

# 都市ガス市場の分析

## エネルギー間競争

にかほ市ガス水道局

## 目 次

1. 都市ガス市場の分析 .....	1
(1) 都市ガス市場の業界構造 .....	1
(2) 都市ガス料金の傾向分析 .....	1
2. エネルギー間競争 .....	4
(1) オール電化市場の状況 .....	4
(2) 都市ガスと電気の料金水準 .....	5
(3) 都市ガスと他エネルギーとの切り替え状況 .....	6

## 1. 都市ガスの市場分析

### (1) 都市ガス市場の業界構造

都市ガス事業の業界構造を把握するため、ガス事業者のガス供給状況を整理した。一般ガス事業における需要は、家庭用・工業用・商業用需要いずれも増加傾向にある。

図表 1-1 都市ガス市場の業界構造

業界構造	<b>■ 家庭用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>需要の中心であった家庭用需要のシェアは、1990年代以降は50%を下回っている。しかしながら、現在でも都市ガス需要家件数の約9割を占めており、住宅の新築着工数の伸びとともに需要家件数も伸び、需要増につながっている。</li></ul>
	<b>■ 工業用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>工業用では、LNGを導入した大手ガス事業者における産業用の大規模・高負荷（季節間の使用量変動が少ない等）な需要を顕在化させる料金制度の導入などにより1980年以降、大規模需要家への天然ガス導入が急速に進んだ。1991年度から2000年度までの10年間で1.5倍の伸びを示している。</li></ul>
	<b>■ 商業用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>商業用需要のシェアも増大しており、近年の伸び率の推移を見ても、1991年度から2000年度までの10年間で1.5倍の伸びを示している。</li></ul>

### (2) 都市ガス料金の傾向分析

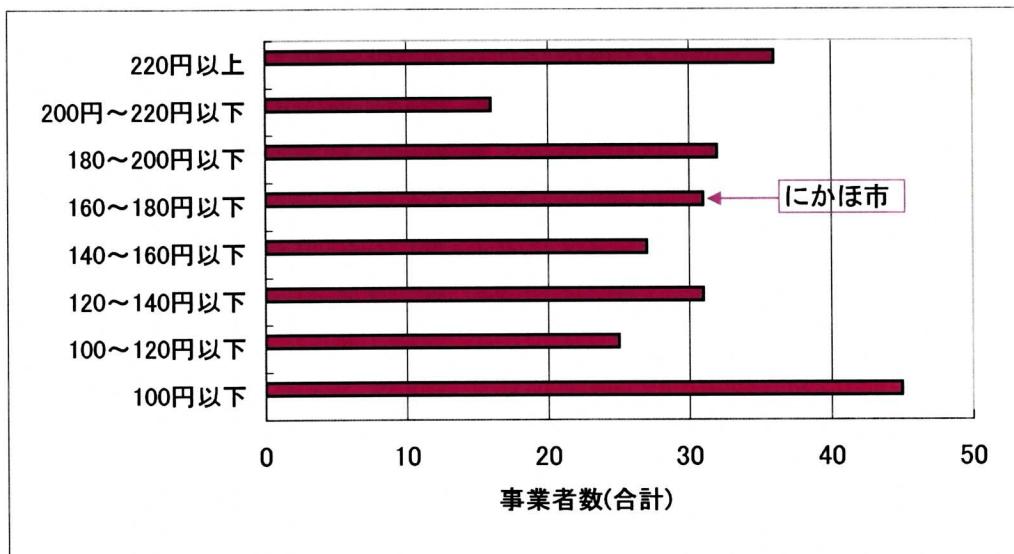
都市ガス事業者の経営効率化が進んだことにより、1995年から2003年にかけての制度改革に伴い、大手ガス会社を中心に、ガス料金の平均単価は約8~13%程度低下している。

日本の都市ガス料金の構造を把握するため、自由化部門と規制領域（非自由化領域）を含めた都市ガス料金の傾向を分析した。

図表 1-2 都市ガス料金の構造

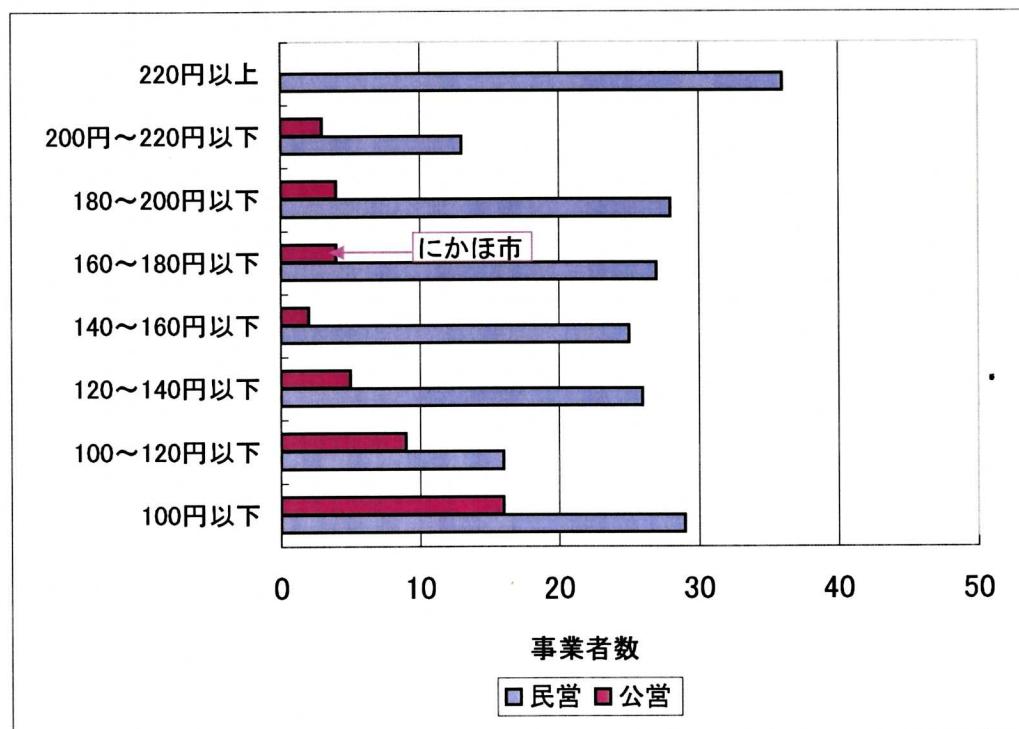
料金構造	<b>傾 向</b>
	<b>■ 規制部門・自由化部門の合計</b> <ul style="list-style-type: none"><li>一般ガス事業者各社における年間トータルのガス売上高とガス販売量から、規制部門と自由化部門を併せた会社全体のガス平均単価の状況を、平成16年度について、46MJ換算 <math>m^3</math>で事業者数のヒストグラムで示した。平均単価の格差は大きく、最大と最小で比較すると2倍以上もの格差が存在している。</li></ul>
	<b>■ 規制部門のみ</b> <ul style="list-style-type: none"><li>一般ガス事業者各社による料金認可・届出のあった供給約款料金および選択約款料金による小口料金の平均単価（「認可・届出料金平均単価」として日本ガス協会により取りまとめられている）の状況を、事業者数のヒストグラムで示した（図表1-5参照）。平均単価の最も高い事業者248.4円/<math>m^3</math>、最も安い事業者で85.4円/<math>m^3</math>であり、その格差は約2.9倍である。</li></ul>

図表 1-3 全国のガス事業者各社の認可届出料金平均単価の分布



(出典：ガス事業便覧(平成19年版)

図表 1-4 民営・公営別のガス事業者各社の認可届出料金平均単価の分布



(出典：ガス事業便覧(平成19年版)

## 2. エネルギー間競争

### (1) オール電化市場の状況

一般電気事業者(電力会社)においても、規制緩和の影響により新規参入者に需要を奪われている状況が続いている。そのため電力会社は、電力需要の奪回のための対応策のひとつとして、オール電化住宅の普及率の拡大を推進している。

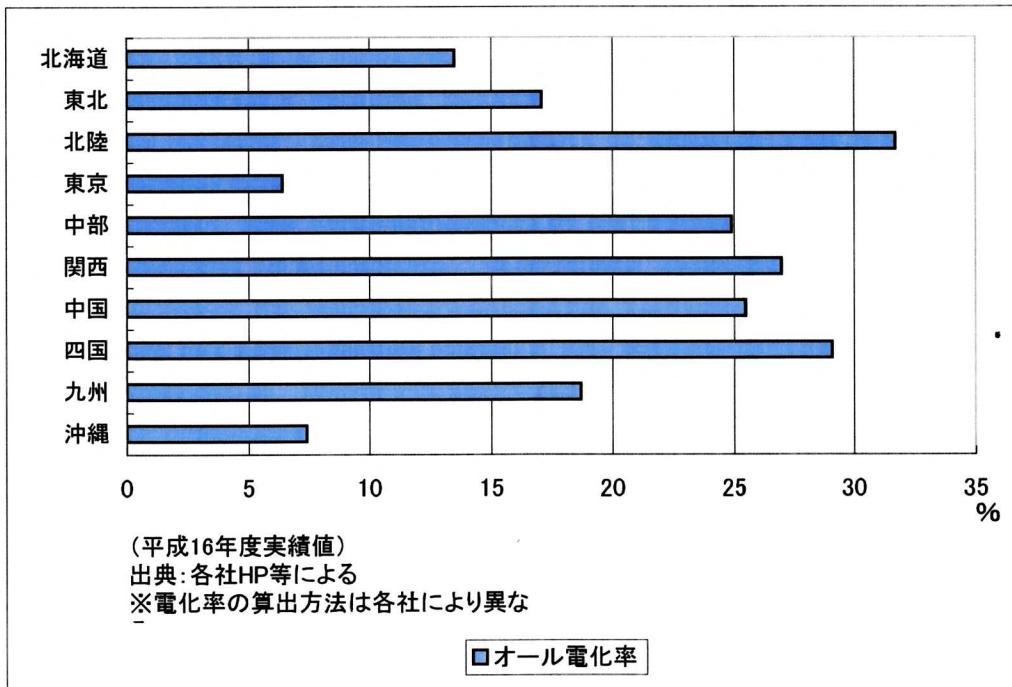
オール電化住宅の定義については電力会社によって違いがあるものの、基本的には家庭内のエネルギーを全て電力によって賄うシステムとしている。オール電化住宅に設置される機器としては、以下があげられる。

- 厨房：IHクッキングヒーター
- 給湯：電気式給湯器（電気温水器、エコキュート）
- 暖房：電気式床暖房、蓄熱暖房

特に、給湯については、家庭内におけるその熱需要の大きさから電力会社からみると非常に魅力的な市場であるため、ターゲットとなっている。

オール電化住宅の普及が進みやすいエリアとして、都市ガスインフラの整備状況がある。都市ガスの供給できないエリアでは、家庭内のエネルギー源としてLPガスもしくは灯油を使用する。LPガスは都市ガスに比べ、ランニングコストが高くなる傾向にあるためオール電化住宅のメリットのひとつである経済性のメリットを受けやすく、採用率が高まる傾向となっている。

図表 2-1 新築住宅におけるオール電化実績



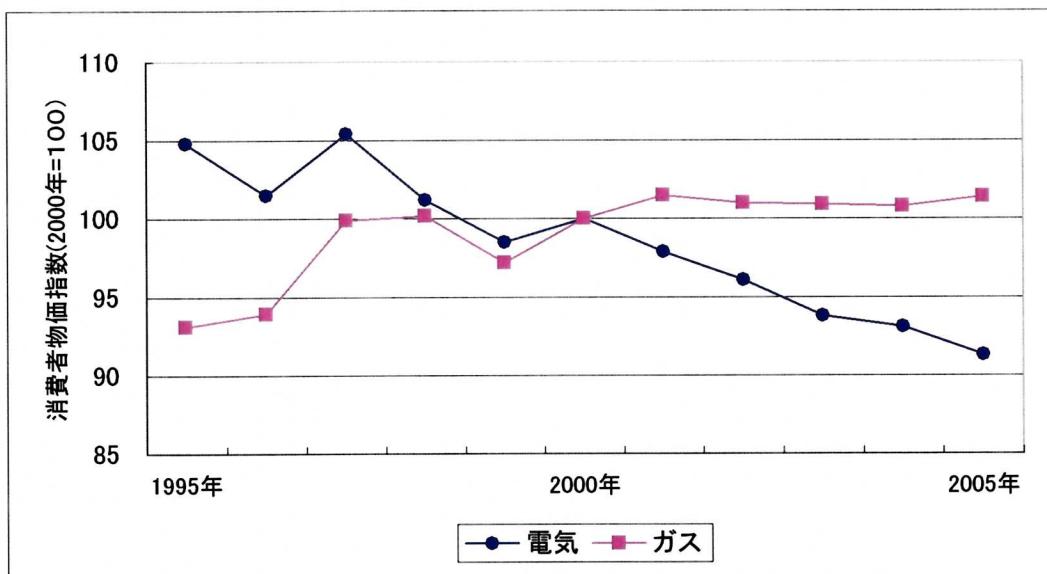
出典：総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会 第6回ガス政策小委員会資料  
(平成17年10月7日)

## (2) 都市ガスと電気の料金水準

都市ガスと電気の料金水準について比較してみると、図表2-2より電気料金の消費者物価指数は、自由化範囲の拡大に伴い経年的に顕著に低下していることがわかる。これに対して、ガス料金の消費者物価指数は、ガス事業の主原料であるLNG輸入価格の高騰の影響もあり、上昇傾向にある。

電気料金の値下げ効果による新築住宅におけるオール電化住宅のシェアが拡大しつつあることからも、ガス事業者は厳しい状況に置かれていることが類推される。

図表 2-2 電気料金とガス料金の消費者物価指数推移(規制部門)



出典：総務省統計局、平成12年基準値消費者物価指数

消費者物価指数とは、全国の一般消費者世帯が購入する商品とサービスの総合的な価格の動きをわかりやすく数値のことであり、総務省が発表している。消費者物価指数は、基準となる年を決め、その基準年の価格、どれくらいの物価が変化したかを調べるものである。

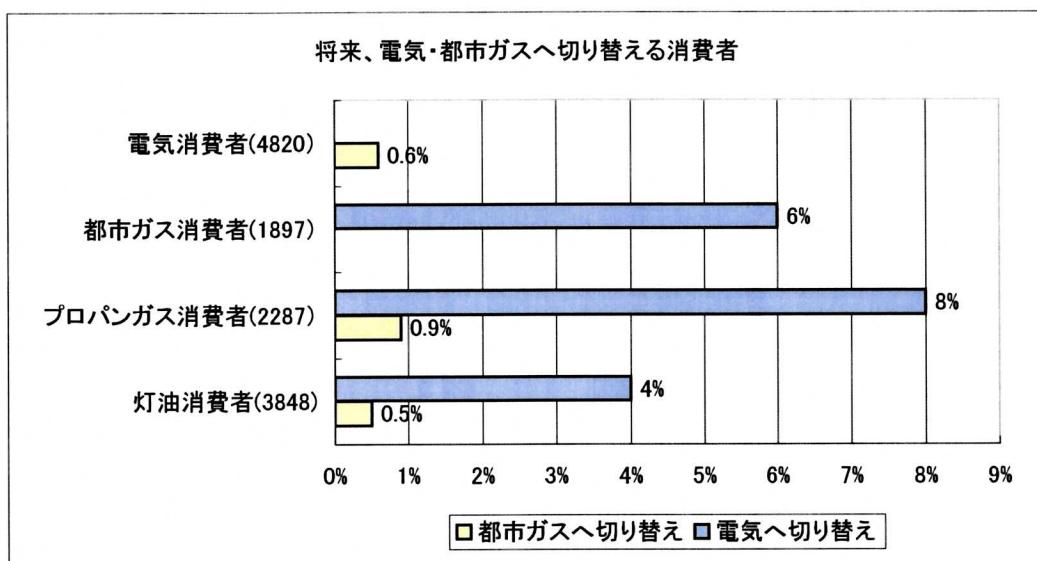
### (3) 都市ガスと他エネルギーとの切り替え状況

都市ガスと他エネルギーの競合に関して、その切り替え状況について公開情報よりとりまとめた。

経済産業省は、平成18年3月に一般家庭に対して、エネルギーの利用状況等に関するアンケート調査を実施している。

この一般消費者アンケート結果によると、直近5年間に、電気の消費者の9%は他エネルギーから電気に切り替えていると回答している。また、将来、都市ガス消費者の6%は将来電気へ切り替える予定であることがわかる(図表2-3参照)。電気と比較して、将来都市ガスへ切り替える予定の消費者の割合が低いことがわかる。

図表 2-3 将来、電気・都市ガスへ切り替える消費者について(有効回答数4919)



出典：産業構造審議会新生長政策部会競争環境整備小委員会エネルギーWG資料(平成18年6月19日)

このアンケートの対象は、一定の消費量や同様の消費携帯とするため、一戸建て住宅を持ち、かつ子供、一般家庭を対象としている。また、回答者は、全国各地にほぼ均等に分布している。